

Canon

第38期 中間事業報告書

2005年1月1日 ▶ 2005年6月30日

キヤノン販売株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。さて、第38期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

■ 「利益ある成長」の実現へ、堅調に前進

キヤノン販売グループは付加価値創造型ビジネスへの変革を目指し、中期経営計画において「利益ある成長」、「主要商品事業No. 1の実現」、「ITサービス事業の拡大」の三つの戦略を推進しております。当上半期、市場環境は景気回復の踊り場が続くなか、当社は各事業部門とも堅調に推移いたしました。

ビジネスソリューション部門では関係会社を中心にITサービス事業が伸長しました。またMFP(複合機)とLBP(レーザービームプリンタ)のカラー化に伴う保守サービスや消耗品の伸びが収益増に寄与しました。6月には、日本オラクル(株)との提携により中堅企業向けERP商品を拡充しました。さらに中長期戦略の一環として日本SGI(株)に資本参加を行いました。同社とは、今後の新規事業創出のため、ブロードバンド、ビジュアライゼーション等の分野で、関係を強化していきたいと考えております。

コンシューマ機器部門ではコンパクトデジタルカメラ市場が成熟し価格競争が激化しましたが、デジタル一眼レフカメラは新製品を中心に商品力、ブランド力の強みを発

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	6
連結業績の概況	8
セグメント別営業概況	9
キヤノン販売 主要グループ会社一覧	14
連結財務諸表	15
単独財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

表紙写真：竹内敏信「自然との共生シリーズ 大地」



揮し、ホームプリントの普及によるインクジェットプリンタの消耗品売上増と相まって利益を生み出しました。

産業機器部門では半導体設備投資のサイクルが下降期にあり厳しい環境でしたが、市場動向に対応した商品戦略や顧客サポートの徹底により、業績は計画を上回りました。

一方、キヤノン(株)との部品在庫一元化をはじめサプライチェーンマネジメントの強化や業務プロセスの変革を推し進め、収益構造の改善をはかりました。

これらの結果、当中間期の連結業績は売上高が3,996億円(前年同期比0.9%増)、経常利益は134億円(同18.1%増)となりました。また、当期の中間配当金は1株につき13円(前中間期と比べ2円増配)とさせていただきました。

■ 売上高、経常利益、当期純利益の最高額更新を目指す

下半期も引き続き新製品の積極投入、効率的な販売・サービス体制整備によって、前述の「利益ある成長」等の三つの戦略を推進します。また「顧客本位の姿勢に基

づく経営品質の向上」に取り組み、顧客価値の最大化をはかるとともに、コンプライアンスの一層の徹底と社会的責任の遂行にも努めます。

7月1日には、キヤノンファシリティマネジメント(株)とキヤノンヒューマンネット(株)が合併しました。この合併によりシェアードサービスを推進させ、さらに効率的なグループ連結経営を追求してまいります。

これらの施策により通期連結業績は、売上高8,250億円(前期比1.2%増)、経常利益278億円(同14.0%増)、当期純利益143億円(同15.7%増)を計画しております。売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高額の更新を目指す所存です。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2005年8月

代表取締役社長 村瀬 治男

お客さまにさらに満足いただくために

～アフターサービス改善に向けた取り組みのご紹介～

企業の競争力の決め手として、顧客満足度の向上がクローズアップされています。キヤノングループにおける当社グループの重要な役割もそこにあります。顧客満足度向上のカギを握るアフターサービスの改善に向けた取り組みを紹介します。

キヤノン販売グループの構造改革プロジェクトの一環として「顧客対応プロジェクト」が発足したのは2001年10月。お客さまの利便性を第一に考え、顧客対応の従来の仕組みを全面的に見直し再構築することが発足の目的でした。同プロジェクトをはじめとして、社内各部門では従来の業務プロセスや慣習にとらわれず、原点に立ち帰ってコンシューマ製品修理、オフィス製品修理、電話・電子メールでのお問い合わせ対応、ホームページでの情報提供等の見直しを開始しました。

コンシューマ製品修理で、 期間短縮と料金低減を実現

お客さまがコンシューマ製品の修理に求めるのは、より短い期間、より安い料金、より確かな技術——。現状の業務プロセス、コストの積み上げで立てた目標ではお客さまに満足いただけないため、プロジェクトでは顧客ニーズ調査を行い、それを基準に目標となる期間や料金を設定しました。

修理期間は各部門での取り組みにより、2002年から2004年にかけて約10%の短縮が実現しました。修理料金については、全体的な価格下げを行うとともに、料金体系の抜本的な見直しも行いました。主なコンシューマ製品に対し、これまでの修理内容に応じた料金体系に替わり、上限価格設定とフラット修理

料金を導入しました。フラット修理料金とは製品価格帯別にランク分けし、修理内容にかかわらず一律料金とするものです。

好評のQRセンターと 宅配メンテナンス

コンシューマ製品の顧客満足度向上に力を発揮し好評を博しているのが、「QR（クイックリペア）センター」と「宅配メンテナンス」です。

QRセンターは、専門の技術者が常時待機し、即日、短時間で修理する拠点で、修理期間の短縮に大きく貢献しています。2000年時点では1拠点でしたが、その後順次拡充し、現在では、東京QRセンターをはじめとして、仙台、新宿、横浜、名古屋、大阪、福岡の7拠点にQRセンターを設置しています。



東京QRセンター

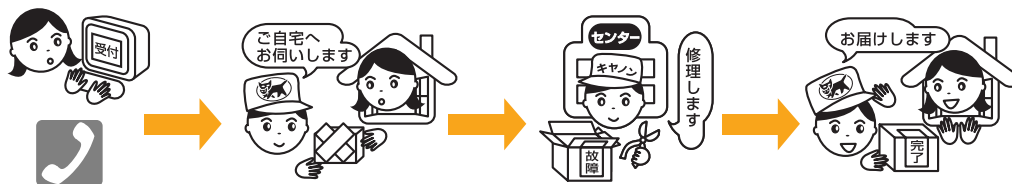
■ 宅配メンテナンスのご紹介

キヤノンホームページまたは電話で受付します。

お客さまご指定の日時に、キヤノン指定業者がお客さま宅へ故障した製品を引き取りに伺います。

製品が届き次第、状況を確認し修理をいたします。

修理完成后、製品をお客さま宅へキヤノン指定業者がお届けいたします。修理代金、宅配料金を代金引換でお支払いいただけます。



宅配メンテナンスは、故障した製品の梱包・お引き取りから修理、お届けまでをワンパックにしたサービスです。お客さまのご指定の日時にキヤノン指定宅配便業者がお引き取りに伺い、修理完了後ご自宅までお届けします。対象商品を順次拡大し、現在はコンシューマ製品の大半を受け付けています。

オフィス製品修理でも、新しい取り組みを推進

オフィス製品の分野でもさまざまな施策を展開しています。

お客さまのビジネス環境の変化に伴い、アフターサービスへの多様なニーズが高まっています。グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では全国180か所以上の拠点ネットワークをベースに、お客さまのビジネススタイルに合わせて、24時間365日対応の拡張サービスを行っています。

また、MFP(複合機)のオンラインサポートシステム「ネットアイ」の導入をお客さまに提案しています。エラー自動通知や紙詰まり診断等の「ネットアイ」の機能により、快適な使用環境の実現をサポートすること

ができます。このほか、スピーディな修理を実現するためにチームによるサービス体制を当社直接サービス部門の一部で試験的に導入する等、新しい取り組みを推進しています。

電話受付体制の充実をはかる

「キヤノンお客様相談センター」では、電話のつながりやすさやお客さま応対力の向上に努める等、電話受付体制の充実をはかっています。販売台数の増加に伴い、問い合わせ対応件数は2002年の130万件



キヤノンお客様相談センター

から2004年は195万件へと増えておりますが、電話がつながりにくい状況が起きないように万全の体制を構築しています。また、対応者を支援するシステムの充実を行うとともに、日頃より対応者のスキルアップ研修を継続して実施しています。(財)日本電信電話ユーザ協会主催の「電話対応コンクール」にも積極参加し上位入賞を果たす等、電話応対力の向上の結果が表れてきました。

また、お客様相談センターに寄せられたお客さまのご意見、ご要望は、開発部門にフィードバックし、製品開発に取り入れています。

各種調査で高い評価を得るcanon.jpサイト

ホームページ(canon.jp)は、2002年に全面リニューアルを行いました。お客さまが目的とする情報に確実に到達できるように、サイト全体でデザインや操作性に統一感をもたせるとともに複数の経路を用意する等、お客さまの視点にたったナビゲーションを実現しました。特にサポートページでは、お客さまのご都合に応じて最適なサポートメニューを選べるように工夫しました。また、場所や時間の制約を受けずにサポートが受けられる電子メールでの問い合わせやホームページ上での修理受付、インターネットに接続した状態でドライバーの自動インストールやパソコンと周辺機器との接続状態の診断・修復を行うサービス等で、利便性の向上をはかっています。

こうした取り組みの結果、『週刊ダイヤモンド』における「商品の使い方ページ閲覧率ランキング」で1位となったのをはじめとして、各種調査において常に高い評価を得ています。

以上、顧客満足度向上への取り組みを紹介しました。今後とも、お客さまの視点でよりよい仕組みの構築に取り組んでいきます。

デジタルカメラで7位から2位へ

『日経ビジネス』アフターサービス満足度ランキング

『日経ビジネス』誌の「2005年アフターサービス満足度ランキング」で、キヤノンはデジタルカメラ部門で前年の7位から2位へと躍進しました。同誌記事では、QRセンター等における高度で迅速な修理技能、修理料金引き下げへの取り組みが躍進の要因として紹介されています。このような評価をいただいたのも、さまざまな改善努力を積み重ねてきたことの結果といえます。

トピックス

■ キヤノン販売、世界企業ランキングで211位

6月15日号の週刊誌「ニューズウィーク 日本語版」で「世界企業ランキング500 2005年度版」が発表され、キヤノン販売は211位(日本企業では49位)となり、初めてランクインしました。このランキングは、ニューズウィーク誌が英FTSE社による投資家向けインデックス「FTSE先進国指数」構成銘柄から売上高上位(2003年度)1,000社を対象に「CSR(企業の社会的責任)」と「財務業績」の両面からランク付けを行ったものです。

キヤノン販売は「CSR」では、さまざまなステークホルダーに対する総合評価による「社会」、環境問題への総合評価による「環境」の項目でそれぞれ高い評価を得ることができました。また、「財務業績」では、財務体質の強さを表す「安全性」で高い評価を得ました。CSRを意識した企業経営は今や特別なことではなく、キヤノン販売グループはこれまでも着実な活動を行ってきました。特にCSRの重要なテーマのひとつであるコンプライアンスについては、当上半期に

おいても次のような取り組みを行いました。

- ①「コンプライアンス・ミーティング」の実施
- ②「コンプライアンス事例集」の毎週配信の継続
- ③グループ全社員が常に携帯し、自らの行動をチェックするための「コンプライアンス・カード」の配布
- ④4月の個人情報保護法完全施行への体制強化
- ⑤社内不祥事の早期発見・是正のための「スピークアップ制度(内部通報制度)」の創設

財務面では2004年に社債の「オフバランス化」を行うことによって実質無借金となりました。また在庫内容の徹底的見直しによる在庫の大幅削減にも取り組みました。この結果、株主資本比率は52.2%(2005年6月30日現在)となり、さらに強固な財務体質を築くことができました。

今後につきましても、「財務業績の向上」をはかるとともに、CSRに対する取り組みを推進し、「経営品質の向上」に努めてまいります。

世界	日本	会社名	国名	得点		
				財務	CSR	総合
1		アストラゼネカ(医薬・バイオ)	イギリス	49	57.4	106.4
2		スタトイル(石油・ガス)	ノルウェー	50	52.3	102.3
2		グラクソ・スミスクライン(医薬・バイオ)	イギリス	50	52.3	102.3
17	1	キヤノン	日本	45	47.2	92.2
22	2	リコー		41	49.0	90.0
41	3	シャープ		40	46.2	86.2
43	4	エーザイ		49	37.0	86.0
44	5	花王		45	40.9	85.9
211	49	キヤノン販売		30	42.2	72.2



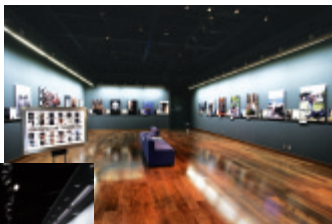
■ キヤノンプラザ銀座がオープン

4月、「キヤノンプラザ銀座」がオープンしました。フォトギャラリー、パーソナル製品ショールーム、修理受付、プロ写真家向けサロンからなる総合コミュニケーションスペースです。

このような情報交換や体験のできるスペースは、お客さま満足度の向上や情報をキャッチするアンテナ機能をもつスペースとして、その重要性が再認識されています。なかでもパーソナル製品のショールームである「キヤノンデジタルハウス銀座」では、最新機器の展示だけではなく、キヤノン製品の活用方法を紹介し、実際に体験もできる無料セミナーや、10分間で撮影やスキャン、プリントなどの流れを学べる「ハッピーフォトスタイル体験ツアー」も開催しています。

銀座は1946年に銀座サービスステーションが開設されて以来、60年近く常に戦略的なマーケティングの拠点として位置付けてきた地です。写真文化と深い関わりをもつ「銀座」の地に、キヤノンならではの「写真のDNA」をもつコミュニケーションスペースを設けることで、写真文化の発展とキヤノンのブランド力の向上を目指していきます。

キヤノンプラザ銀座
ショールーム



キヤノンプラザ銀座
ギャラリー

■ 環境保護への新たな取り組み

キヤノン販売は、使用済みカートリッジの回収、営業車両の低排出ガス自動車への切り換え等、従来から積極的に環境保護に取り組んできました。2005年も新たな取り組みをはじめました。

4月から、静脈物流(廃棄物の処理やそのリサイクルに関わる物流)の一部をトラック輸送から鉄道コンテナ輸送に切り換えました。この取り組みにより、CO₂排出量を、トラックと比べて約1/5に大幅に削減できます。

また、使用済みカートリッジ回収を一段と推進するため、ベルマーク運動に4月から参加しました。これは、使用済みのカートリッジを学校単位で集めていただき回収することにより、ベルマークの点数を付与するものです。

1月からキヤノン(株)と共同で進めている環境ビジネスについては、キヤノン(株)のもつ環境保護活動の実績とキヤノン販売の営業力、コンサルタント力との相乗効果により、ビジネスとして大きく育てていきます。



連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間期における連結売上高は、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP(複合機)、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス、ITサービス等の売上が増加し、3,996億9百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面におきましては、売上は増加したものの売上総利益率の低下により売上総利益が微減となり、また販売促進費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加したため、連結営業利益は133億77百万円(前年同期比2.7%減)となりました。営業外損益の部においては、支払利息やたな卸資産廃却及び評価損が大幅に減少し、連結経常利益は134億87百万円(前年同期比18.1%増)となりました。特別損益の部においては、有形固定資産の一部に

ついて減価償却の方法を変更したことにより特別損失が増加しましたが、連結中間純利益は65億44百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

■ 通期の見通し

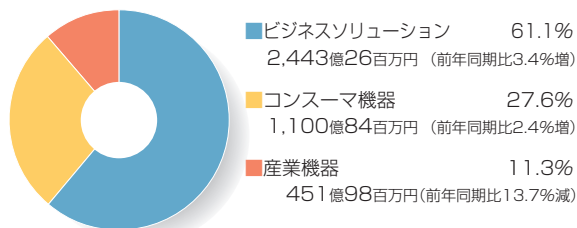
下半期につきましても、国内経済は安定的に推移するものと思われませんが、当社グループは、中長期的な経営方針を着実に実行することにより、業績の向上に邁進いたします。

通期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであり、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高額を更新する見通しであります。

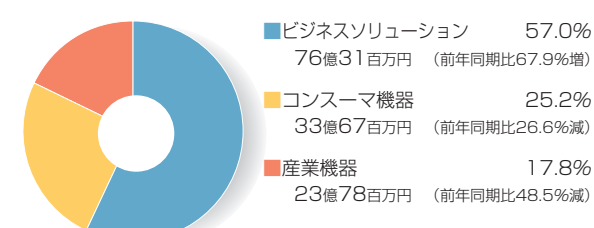
売上高	8,250億円	(前期比 1.2%増)
経常利益	278億円	(前期比14.0%増)
当期純利益	143億円	(前期比15.7%増)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ビジネス機器

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、モノクロ機は減少傾向にあるものの、引き続きカラー機が高成長を維持し、全体としては堅調に推移しました。当社は、カラーシフトを促進するとともに、高速機から普及機までの各層でシェアNo.1を目指しました。カラー機では、



iR C3170

「Color imageRUNNER」シリーズに「iR C3170/2570」を新規投入してラインアップの強化をはかり、売上を大きく伸ばしました。新コンセプトのA4カラー機「MF8170」も新規需要を開拓し、好調に推移しました。モノクロ機では、普

及機「iR2230F」や高速機「iR5570/6570」を新規投入しました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、モノクロ機の減少傾向が継続し、カラー機は出荷台数が伸

びましたが、価格競争が激化しました。当社は、カラー機では、A4対応の「Satera LBP5200」、A3対応の「Satera LBP5900/5600」を新規投入し、ユーザーの買い替え促進と広告宣伝による拡販に努め堅調な売上となりました。トナーカートリッジは、カラーカートリッジが順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判プリンタの新製品「W8400/6400」がオフィスや店舗等でのポスター用途のニーズをとらえ、好調に推移しました。液晶プロジェクターは、高画質・高解像度の「SX50」が引き続き好評で、プレゼンテーショ



ン用途はもとより、デザイン・設計・研究分野での導入が進み、高解像度市場で圧倒的なシェアを獲得しました。

サービス・サポート

オフィスMFPの保守サービスは、カラーシフトの進展により順調な伸びを示しました。また、インターネットで遠隔管理する「ネットアイ」の取付促進や分業型「チームセル」体制等により、サービスコストの削減を推進しました。その他のハードウェア保守については、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」や保守サービス契約「キヤノン・ケア・ギャランティ」の売上が伸びました。

グループ会社でも、キヤノンシステムアンドサポート(株)がカラーMFPを牽引役に機器の販売と保守サービスで順調に売上を拡大しました。

ITサービスにおいては、個人情報保護法、e文書法の施行に伴い、ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」シリーズが大きく伸長し、「imageRUNNER」シリーズに搭載されたキヤノン独自のプラットフォーム「MEAP」を活用したソリューションビジネスが拡大しました。特に、情報セキュリティ関連商品の「ICカード個人認証システム」や、スキャンした紙文書を加工、編集が可能なファイル形式に変換する「Scan To Office Pro」等のMEAPアプリケーションを活用したソリューションが好

評でした。基幹系では、電子帳票システム、帳票作成ツール等のレポーティング関連ビジネスが好調でした。グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、キヤノン製品関連のソフトウェア開発が順調に推移するとともに、Webアプリケーションの自動生成ツール「Web Performer(ウェブパフォーマ)」を発売する等、商品ラインアップを強化しました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、ERP(統合基幹業務)やマイグレーション(プログラムやデータの移行)ビジネス等のSI&サービス事業、および独自開発製品「GUARDIANシリーズ」を中心としたセキュリティソリューション事業が順調に推移し、売上の拡大をはかりました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワーク構築ビジネスが好調に推移したほか、接続サービスやシステム開発、顧客のシステム監視・運用等のインターネットデータセンター事業の育成に力を入れています。キヤノンシステムアンドサポート(株)では、中小企業向けの基幹業務ソフトウェア、グループウェア、セキュリティ関連等を核として小型ソリューションビジネスが順調に拡大しました。

● Column ●

日本オラクルと基幹系ソリューション分野で提携

5月、キヤノン販売は、基幹系ソリューション分野のリーディングカンパニーである日本オラクル(株)と業務提携することで合意しました。

キヤノン販売は、オラクルがグローバルで中堅・中小企業向けに展開している「Oracle E-Business Suite Special Edition」をベースに、「日本の商習慣」にも適合する機能を搭載して開発したERP(統合基幹業務)パッケージソフト「キヤノンDECISION SUITE」を6月より発売しました。顧客企業の経営の根幹である基幹系システムに携わることでビジネスチャンスの拡大をはかります。



カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数、金額とも前年同期を下回り、需要の中心は新規購入から買い替え、買い増しへとシフトしています。当社は、大ヒット商品の「IXY DIGITAL」シリーズで「IXY DIGITAL 600」、「IXY DIGITAL 55」の2機種、「PowerShot」シリーズでは「PowerShot A520/A510」、「PowerShot S2 IS」の3機種を新規投入し

拡販に努めました。また、製品進化の認知とブランドイメージの一層の高揚をはかるため、「IXY DIGITAL 600」の積極的な広告宣伝活動を展開しました。その結果、台数、金額とも市場平均を上回る伸びを示し、トップシェアを維持しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き大きく拡大しました。当社は「EOS Kiss Digital N」を3月に発売し、広告・宣伝を強化する一方、販売店向けのEOS道場やユーザー対象のEOSゼミを全国的に開催し販売促進をはかりました。その結果、「EOS Kiss Digital N」は幅広い層からの絶大な支持を受け大ヒット商品となり、デジタル一眼レフカメラのトップ

シェアの維持に貢献しました。また、報道・新聞社や



写真館にも、積極的なアプローチとソリューション提案により、デジタル一眼レフカメラの納入を進めました。デジタルビデオカメラの国内市場は台数、金額とも微減となりましたが、当社は「FV500 KIT」、「FV M200 KIT」、「FV M30 KIT」の3機種を新規投入し、ラインアップの強化をはかりました。“写真DV”、“写真もビデオも、ダブルOK”のコンセプトのもと、業界ベスト3の地位を堅持しました。



FV M30 KIT



EOS Kiss Digital N

● Column ●

WE NEED KISS

思い出はキレイに残してほしい

かわいい子供達がロックバンドの「KISS」に扮したCMが話題となった、「EOS Kiss Digital N」が3月17日に発売されました。

初心者ユーザーを主な対象として、デジタル一眼レフカメラで世界最軽量(発売日現在)を実現。8メガ・高画質と使いやすさの両立を追求した商品です。新たに「イメージプリントボタン」を搭載することにより、ワンタッチ操作でのダイレクトプリントも可能になりました。

3月の発売と同時に大ヒット商品となりました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場では、SFP(単機能機)の縮小傾向とMFP(複合機)の拡大傾向が続きました。当社はSFP、MFPともに、「高画質」フォトプリンタとしての訴求を行い、ホームプリント需要の取り込みをはかりました。特に、当上半期は「PIXUS」シリーズの「iP4100」、「iP3100」、「MP770」の3機種の拡販に注力しました。新規投入したモバイルプリンタ「iP90」の販売も順調で、A3ノビ対応SFPの新製品「iP9910」も染料プリンタ高画質モデルとして高い評価を受けました。インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品の売上も好調に推移しました。



PIXUS MP770

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、当社はアウトドアでも使えるバッテリー対応の「SELPHY CP600」を新規投入しました。

その他

パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナについては、利益優先の販売戦略を推進し、概ね堅調に推移しました。電子辞典は市場の拡

大が続き、学習機能付の「Wordtank V80」(中国語用)、「Wordtank V30」(英語用)等が順調な売上となりました。

産業機器

国内の半導体設備投資は昨年後半から下降局面に入り、厳しい状況で推移しました。当社は、半導体露光装置のユーザーの生産拠点到アカウントエンジニアを配置する等、顧客密着型のサポート体制を整え、顧客満足度の向上に努めました。その結果、半導体露光装置の国内トップシェアを堅持しました。また、下半期からの大手半導体メーカーによる300mmウェーハ製造ライ



FPA-6000ES6a

● Column ●

ナノテクの時代に向け高精度計測機を発売

6月、液晶パネル、携帯端末等さまざまな分野で使用される半導体等の「表面形状」を高速、精密かつ柔軟に測定分析することが可能な米国ザイゴ社製、非接触三次元表面形状測定装置「Zygo NewView 6300/6200」を発売しました。

ザイゴ社は、高精度なレーザー干渉計分野で世界のトップメーカーであり、キヤノン販売は、1970年のザイゴ社設立当初より、日本における独占販売代理店として、同社製品を国内市場へ供給してまいりました。キヤノン販売は、常に市場の計測トレンドに最適化させた計測ソリューションを、ザイゴ社の製品を基軸に提案してまいります。



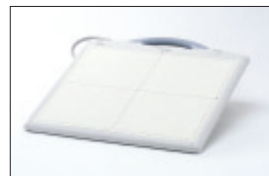
Zygo NewView 6300

ンの設備投資計画に合わせて、「KrFスキャニングステッパー」で本格量産対応の「FPA-6000ES6a」およびi線ステッパー「FPA-5500iZa」の販売を開始しました。液晶基板露光装置では、当社は、顧客の要求に応じた提案活動に傾注しました。その他の関連装置であるアッシング装置「SURPASS」やキヤノン製品以外の装置等の売上は、市場停滞の影響を受け減少しました。

放送用テレビレンズについては、地上波デジタル放送の開始に伴い、ハイビジョンへの対応を着実に進めました。また、放送局用の天気・情報カメラについても、大型案件の獲得が着実に進みました。

医療機器のX線デジタルカメラについては、病院や検診施設でのデジタル化の進展に伴い、大学病院での商談を獲得する等、順調に売上を伸ばしました。

眼科機器では、デジタル一眼レフカメラ「EOS 20D」を装着した高画質の無散瞳眼底カメラ「CR-DGi」を新規投入し拡販をはかりました。眼内レンズは、新たなOEM先とのビジネスも始まり、順調な伸びを示しました。

HDTVカメラ対応ズームレンズ
HJ22e×7.6B

X線デジタルカメラ CXDI-50G

キヤノン販売 主要グループ会社一覧

分野	会社	売上高(億円) (2005年中間期)	主な役割
ビジネスソリューション	キヤノンシステムアンドサポート(株)	518	●ビジネス機器の販売・サービス ●小型ソリューションビジネスの展開 ●全国均質のサービス&サポート
	キヤノンビーエム東京(株)	54	●ビジネス機器の販売・サービス ●地域密着のビジネスソリューション
	キヤノンビーエム神奈川(株)	13	
	キヤノンビーエム大阪(株)	21	
ITサービス	キヤノンソフトウェア(株)	83(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●キヤノン製品向けソフトウェア開発と情報系ITサービス
	キヤノンシステムソリューションズ(株)	175(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●基幹系ITサービス
	キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	40	●ソフトウェアの開発・販売 ●基盤系ITサービス
	キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)	44	●ハイエンドサーバ技術によるソリューション
職域・通信販売	キヤノントレーディング(株)	13	●キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売
レスポンスサービス	キヤノンレスポンスサービス(株)	9	●お客さまからの問い合わせに対する対応
シェアードサービス	キヤノンファシリティマネジメント(株)(*1)	29	●グループのシェアードサービス業務(*2)

*1 キヤノンファシリティマネジメント(株)は2005年7月1日付でキヤノンヒューマンネット(株)と合併しました。

(2005年7月1日現在)

売上高には、旧キヤノンヒューマンネット(株)のものを含んでおりません。

*2 シェアードサービス：同一グループ内の会社の間接業務を一か所に集約してサービスを提供すること

注. 売上高は億円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

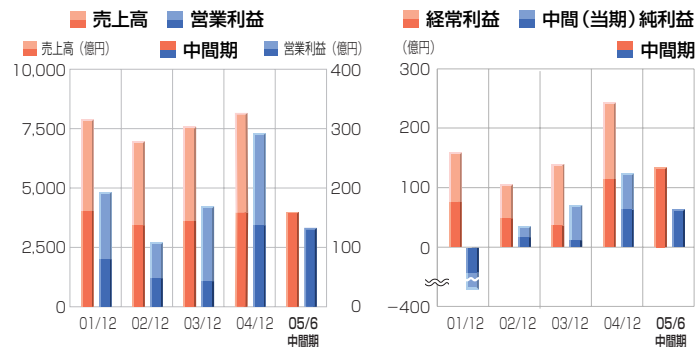
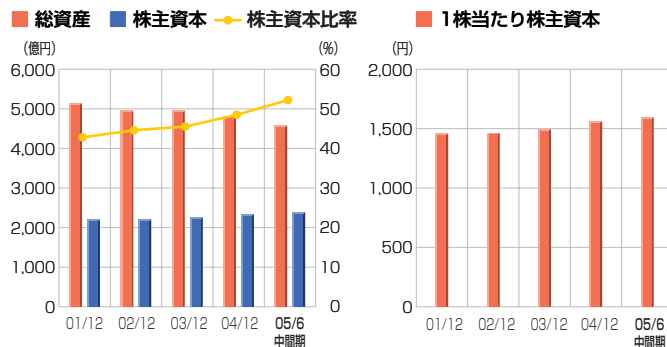
	当中間期 (2005年6月30日現在)	前 期 (2004年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	307,561	335,223
固定資産	150,286	147,112
有形固定資産	103,948	102,926
無形固定資産	5,151	5,398
投資その他の資産	41,187	38,787
資産合計	457,848	482,336
■ 負債の部		
流動負債	162,118	195,812
固定負債	52,647	49,640
負債合計	214,765	245,452
■ 少数株主持分		
少数株主持分	3,961	2,725
■ 資本の部		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,523	82,521
利益剰余金	83,405	78,599
株式等評価差額金	902	677
為替換算調整勘定	△ 11	△ 24
自己株式	△ 1,002	△ 919
資本合計	239,121	234,157
負債、少数株主持分及び資本合計	457,848	482,336

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前中間期 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)
売上高	399,609	396,151
売上原価	268,149	264,544
売上総利益	131,459	131,607
販売費及び一般管理費	118,082	117,852
営業利益	13,377	13,755
営業外収益	1,360	1,323
営業外費用	1,250	3,654
経常利益	13,487	11,423
特別利益	4	46
特別損失	1,700	1,168
税金等調整前中間純利益	11,791	10,301
法人税、住民税及び事業税	4,464	3,594
法人税等調整額	600	334
少数株主利益	182	29
中間純利益	6,544	6,343

主要経営指標



中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当中間期 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前中間期 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,924	4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,330	△ 4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,771	△ 11,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額	16,832	△ 11,373
現金及び現金同等物の期首残高	98,843	123,815
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	1,720	—
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 60
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,396	112,381

中間連結セグメント情報 (単位：百万円)

	当中間期 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前中間期 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)
■ 売上高		
ビジネスソリューション	244,326	236,194
コンシューマ機器	110,084	107,556
産業機器	45,198	52,400
■ 営業利益		
ビジネスソリューション	7,631	4,546
コンシューマ機器	3,367	4,588
産業機器	2,378	4,620

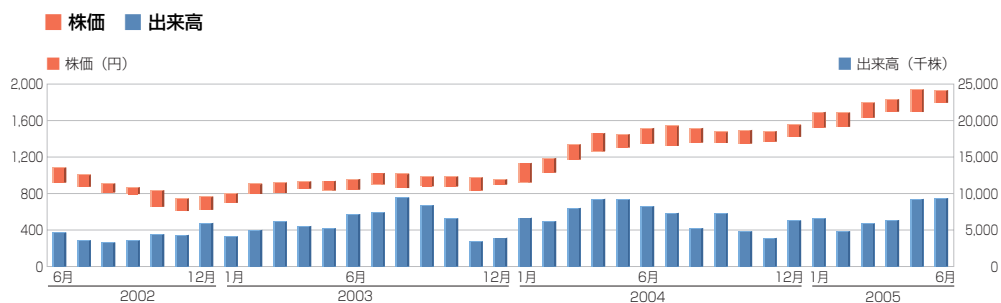
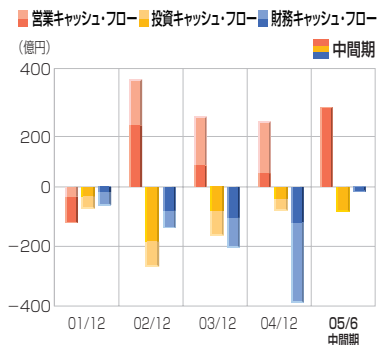
注1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書および中間連結セグメント情報の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 連結子法人等の数 16社

主要な連結子法人等の名称

キャノンシステムアンドサポート(株)、キャノンソフトウェア(株)、キャノンシステムソリューションズ(株)、キャノンネットワークコミュニケーションズ(株)、キャノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)、キャノントレーディング(株)

株価・出来高の推移



単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (2005年6月30日現在)	前 期 (2004年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	282,091	307,941
固定資産	176,925	174,881
有形固定資産	95,696	95,531
無形固定資産	4,079	4,507
投資その他の資産	77,149	74,842
資産合計	459,016	482,823
■ 負債の部		
流動負債	174,370	206,487
固定負債	44,692	40,670
負債合計	219,063	247,158
■ 資本の部		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	84,901	84,898
資本準備金	84,884	84,884
その他資本剰余金	16	14
利益剰余金	81,921	77,761
利益準備金	2,853	2,853
任意積立金	71,001	65,074
中間(当期)未処分利益	8,066	9,833
株式等評価差額金	830	621
自己株式	△ 1,002	△ 919
資本合計	239,953	235,665
負債及び資本合計	459,016	482,823

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2005年1月 1 日 至 2005年6月30日)	前中間期 (自 2004年1月 1 日 至 2004年6月30日)
売上高	352,060	353,063
売上原価	250,507	250,083
売上総利益	101,553	102,980
販売費及び一般管理費	91,733	92,281
営業利益	9,820	10,698
営業外収益	1,884	1,359
営業外費用	1,159	3,565
経常利益	10,545	8,493
特別利益	219	27
特別損失	1,230	826
税引前中間純利益	9,533	7,694
法人税、住民税及び事業税	3,177	2,828
法人税等調整額	477	225
中間純利益	5,878	4,640
前期繰越利益	2,188	2,212
中間未処分利益	8,066	6,852

注. 中間貸借対照表および中間損益計算書の記載金額は百万円未満を切捨
てて表示しております。

会社の概要 (2005年6月30日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：15,444名 単独：6,709名
- 主要拠点

本社	(東京都)	札幌支店	(北海道)
幕張事業所	(千葉県)	仙台支店	(宮城県)
		名古屋支店	(愛知県)
		大阪支店	(大阪府)
		広島支店	(広島県)
		福岡支店	(福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

取締役および監査役

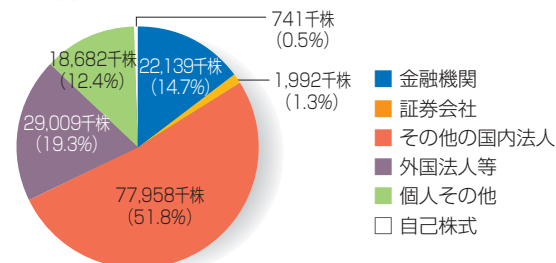
代表取締役社長	村 瀬 治 男
常務取締役	永 田 圭 司
常務取締役	土 門 敬 二
常務取締役	芦 澤 光 二
常務取締役	渋谷 博 也
常務取締役	山 田 文 隆
常務取締役	川 崎 正 己
取締役	浅 田 和 則
取締役	斉 藤 昌 泰
取締役	実 松 利 幸
取締役	福 井 基 夫
取締役	工 藤 泰 彦
取締役	岩 木 肇
取締役	後 藤 憲 一 郎
取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
常勤監査役	鈴 木 芳 文
常勤監査役	石 藤 信 夫
監査役	吉 澤 哲 生
監査役	永 田 邦 博

株式の状況 (2005年6月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 150,523,896株
- 株主数 10,005名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	50.3 [%]
ステートストリートバンクアドトラストカンパニ-505025	6,250	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,765	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,674	2.4
キヤノン販売グループ社員持株会	3,267	2.2
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	3,039	2.0
野村證券株式会社	1,696	1.1
バンクオブバーミューダリミテッドハミルトン	1,563	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,360	0.9
キヤノン販売取引先持株会	937	0.6

所有者別株式分布状況



自己株式の状況

前期末現在の自己株式	普通株式	694,441株
当中間期中に取得した自己株式	普通株式	53,323株
	取得価額の総額	91,806千円
当中間期中に処分した自己株式	普通株式	6,630株
	処分価額の総額	11,208千円
当中間期中に失効手続をした自己株式		—
当中間期末現在の自己株式	普通株式	741,134株

株式のご案内

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 利益配当金 12月31日
株主確定日 中間配当金 6月30日
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722
(郵便物送付先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
Tel. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 1単元の株式の数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 証券コード 8060
- 株券発行手数料 新券交付1枚につき印紙税相当額

キヤノン販売株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111



キヤノンホームページ canon.jp